令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,418	人
平成２７年国調	12,231	人
増減率	-6.6	%
面積	737.13	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	11,001	人	10,841	人
令 3. 1. 1	11,300	人	11,110	人
増減率	-2.6	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,311	1,461
	22.8	22.2
第２次	966	1,240
	16.8	18.9
第３次	3,479	3,877
	60.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458	地方交付税種地	1－1
北海道	斜里町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,824,379	17.9	1,774,286	29.6
地方譲与税	154,361	1.5	154,361	2.6
利子割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
配当割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,109	0.1	8,109	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	311,972	3.1	311,972	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,168	0.1	10,168	0.2
法人事業税交付金	20,197	0.2	20,197	0.3
地方特例交付金等	104,668	1.0	104,668	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,936	0.0	3,936	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,825	0.0	2,825	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	838	0.0	838	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97,069	1.0	-	-
地方交付税	3,992,477	39.2	3,586,676	59.9
内訳 普通交付税	3,586,676	35.2	3,586,676	59.9
特別交付税	405,801	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,434,300	63.2	5,978,406	99.8
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
分担金・負担金	34,757	0.3	-	-
使用料	173,574	1.7	5,693	0.1
手数料	38,874	0.4	3	0.0
国庫支出金	1,379,260	13.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	645,686	6.3	-	-
財産収入	43,417	0.4	73	0.0
寄附金	96,046	0.9	-	-
繰入金	130,961	1.3	-	-
繰越金	256,702	2.5	-	-
諸収入	177,424	1.7	7,495	0.1
地方債	773,861	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,361	1.9	-	-
歳入合計	10,185,872	100.0	5,989,554	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,746,184	95.7	28,743
法定普通税	1,746,184	95.7	28,743
市町村民税	831,545	45.6	28,743
内訳 個人均等割	20,531	1.1	-
所得割	688,911	37.8	-
法人均等割	48,105	2.6	7,919
法人税割	73,998	4.1	20,824
固定資産税	751,253	41.2	-
うち純固定資産税	742,018	40.7	-
軽自動車税	41,383	2.3	-
市町村たばこ税	122,003	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,195	4.3	-
法定目的税	78,195	4.3	-
内訳 入湯税	28,102	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	50,093	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,824,379	100.0	28,743

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,185,872	11,520,158
歳出総額	9,821,474	11,263,456
歳入歳出差引	364,398	256,702
翌年度に繰越すべき財源	-	229
実質収支	364,398	256,473
単年度収支	107,925	27,666
積立金	290,603	233,902
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	190,000
実質単年度収支	348,528	71,568

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	139	392,119	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	9	29,124	3,236
合計	149	423,979	2,845
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	11	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,451,648	14.8	1,298,676	1,257,392	20.3
うち職員給	855,089	8.7	772,734	-	-
扶助費	964,670	9.8	219,134	212,056	3.4
公債費	1,139,755	11.6	1,029,401	1,029,401	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,117,481	11.4	1,010,585	1,010,585	16.3
利子	22,201	0.2	18,743	18,743	0.3
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	3,556,073	36.2	2,547,211	2,498,849	40.4
物件費	1,403,792	14.3	1,106,979	957,367	15.5
維持補修費	233,794	2.4	181,676	152,175	2.5
補助費等	1,977,042	20.1	1,778,024	1,245,305	20.1
うち一部事務組合負担金	540,738	5.5	470,813	462,781	7.5
繰出金	730,937	7.4	627,947	398,076	6.4
積立金	599,347	6.1	528,642	-	-
投資・出資金・貸付金	10,323	0.1	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,310,166	13.3	291,690		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,294,174	13.2	278,374		
うち補助	584,540	6.0	63,885		
うち単独	598,665	6.1	207,955		
災害復旧事業費	15,992	0.2	13,316		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,821,474	100.0	7,065,169		

経常経費充当一般財源等計	5,254,772 千円
経常収支比率	85.0 %（87.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,429,567 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,980	0.9	-	85,980
総務費	1,629,624	16.6	91,708	1,461,000
民生費	1,918,391	19.5	45,211	950,305
衛生費	1,479,692	15.1	98,247	1,295,439
労働費	867	0.0	-	367
農林水産業費	766,000	7.8	458,471	243,746
商工費	388,585	4.0	28,756	327,514
土木費	964,320	9.8	424,975	505,533
消防費	488,604	5.0	-	423,704
教育費	943,664	9.6	146,806	728,864
災害復旧費	15,992	0.2	-	13,316
公債費	1,139,755	11.6	-	1,029,401
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,821,474	100.0	1,294,174	7,065,169

繰出金	合計	1,368,404
公営事業等への繰出状況	病院	597,418
	下水道	295,150
	上水道	40,049
	工業用水道	-
	国民健康保険	101,034
	その他	334,753

国民健康保険の状況		
実質収支		1,715
再差引収支		1,211
加入世帯数（世帯）		1,854
被保険者数（人）		3,622
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	155
	国庫支出金	-
	保険給付費	264

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,776,083	1,866,269
基準財政需要額	5,348,205	5,046,679
標準税収入額等	2,258,601	2,384,050
標準財政規模	6,111,614	5,760,335
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（%）	6.0	4.5
公債費負担比率（%）	13.9	13.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.9	9.9
将来負担比率（%）	66.6	94.1
積立金現在高 財調	1,441,037	1,200,434
減債	466,751	336,678
特定目的	565,580	466,393
地方債現在高	11,813,288	12,156,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	136,955	165,121
保証・補償	-	-
その他	1,061,643	1,172,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.6 98.7	95.6 94.8
市町村民税	99.4 97.7	98.5 97.3
純固定資産税	99.8 99.5	90.8 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）